

## 宮崎県気候変動適応センター通信 第21号

## 九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集について

気温の上昇による農作物への影響や台風の大型化など、気候変動の影響は私たちの生活の中にも現れており、昨年11月には衆参両院で「気候非常事態宣言」が決議されました。

これからは、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」に加えて、気候変動の影響に対処する「適応策」への取組が重要となります。

今回は、環境省九州地方環境事務所がウェブ上で公開している「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」を御紹介します。

「農業、森林・林業、水産業」などの8分野から選択でき、分野を選択すると、さらに中分類、小分類、地域、実施機関を絞り込んで適応策を検索できます。

## ①分野を選択



「農業、森林・林業、水産業」を選択

## ②条件の絞り込み



中分類 … 「森林・林業」  
小分類 … 「山地災害、治山・林道施設」  
地域 … 「宮崎県」  
実施機関 … 「地方公共団体」を選択

## ③検索結果の表示

## 治山事業

地域

宮崎県

実施機関

地方公共団体 > 宮崎県

---

山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、県のホームページで情報提供しています。

参考情報	<a href="#">山地災害危険地区の再点検について（宮崎県ホームページ）</a>
分類	農業、森林・林業、水産業 > 森林・林業 > 山地災害、治山・林道施設

検索結果が表示されます

今回は分野別から適応策を検索する方法を御紹介しましたが、地図から地域を選択して検索することもできます。

〈出典〉「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」(<https://adaptation-info-kyushu.env.go.jp/>)

宮崎県気候変動適応センター

事務局：宮崎県環境森林部環境森林課 電話：0985-26-7084 E-mail:kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp